

平成22年度事業計画（案）

第1 警備業務の適正化と健全な協会運営のための各種事業の推進

- 1 国民の信頼と期待に応え、警備業と警備員の社会的ステータスを高めるため、委員会活動及び支部活動を活性化し、社会公共の安全の確保に寄与する各種事業を推進する。（全委員会）
- 2 生活安全産業としての警備業の社会的責任を果たすため、犯罪、事故若しくは災害の防止又は治安の維持に関する知識の普及啓発事業及び犯罪、事故、災害の防止又は治安の維持に関する調査研究事業並びに犯罪、事故、災害の防止又は治安の維持に関する相談に対応し、助言を行う事業を推進する。（全委員会）
- 3 公共的、社会的性格を有する警備業務の適正化を図るため、警備業法等関係法令の遵守及び不祥事案の防止に関する各種事業を推進する。（全委員会）
- 4 厳しい経済情勢と直面する各種課題の改善・解決を図り、顧客のニーズに的確に対応した適正な警備業務提供のための各種事業を推進する。（全委員会）
- 5 全国警備業協会及び関係機関と連携し、「経営基盤の強化」及び「人材の確保と育成」を図るための各種事業を推進する。（全委員会）
- 6 全国警備業協会と連携し、個人情報の適正な取扱い及び苦情処理等に関する必要な事業を実施する。（総務）
- 7 適正な警備業務の提供と経営基盤の強化を図るため、「警備業者賠償責任保険」の制度化とその定着に向けた啓発活動を推進する。（総務）
- 8 「大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会」及び警察等関係機関との緊密な連携を図り、警備業の健全な発展を阻害する暴力団等反社会的勢力の排除に関する各種事業を推進する。（未来構想）
- 9 正当な営業活動に対する暴力団等反社会的勢力の不当介入及び元請け業者等に対する暴力団等反社会的勢力の干渉等を排除するため、警察等関係機関と連携の下に、協会を会場とした「不当要求防止責任者講習会」を開催するなど、会員会社の教育体制を確立し、不法・不当行為は看過することなく、徹底排除に努める。（未来構想）
- 10 社会から暴力団等反社会的勢力を排除するため、「暴力団追放府民大会」への参加及び関係機関と連携し、暴力団等反社会的勢力の排除に係る啓発活動を実施する。（未来構想）
- 11 警備員及び不特定多数の人々の利益の増進に寄与するため全国警備業協会等作成の図書の斡旋事業を推進する。（総務）
- 12 協会加盟員の情報交換促進のための事業及び高齢者・障害者の雇用促進を図るための啓発事業等の相互扶助事業を推進する。（総務、労務）

第2 会議の開催

- 1 通常総会を平成22年6月に開催し、旧年度事業経過報告、収支決算、その他重要事項を審議する。（総務）
- 2 臨時総会を平成23年3月に開催し、事業計画、収支予算、その他重要事項を審議するほか、必要の都度開催する。（総務）

- 3 理事会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 4 運営委員会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 5 三役会、支部長会及び業界内理事会を概ね1か月に1回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 6 協会事業推進のため、必要に応じ三役会、支部長会及び関係委員会を開催する。(全委員会)
- 7 協会事業推進のため、必要に応じ特別委員会及び小委員会を開催する。(全委員会)

第3 「安全なまち大阪」の確立に向けた積極的な社会貢献活動の推進

- 1 全国地域安全運動をはじめ「安全なまち大阪」の確立を目指した、街頭キャンペーン活動への積極的な参加及びマグネットシート、リーフレットを活用した広報活動を積極的に行い、防犯・交通安全・防災意識の啓発普及に努める。(全委員会)
- 2 大阪府警察本部・大阪府等関係機関と連携し、「大警協安全活動協力隊」による「青色防犯パトロール」の実施や幼稚園、学校、病院等の要請に基づく「護身術教室」を開催するなど、事件・事故の未然防止及び社会の安全確保に貢献する事業を推進する。(防犯・災害)
- 3 「災害時における交通の確保等の業務に関する協定」に基づく支援活動の実効性を高めるため、「大警協安全活動協力隊」の集合訓練等を実施する他、大阪府等の開催する総合演習や防災訓練へ参加し、有事に備えた災害支援体制を確立する。(防犯・災害)
- 4 大阪府警察の情報ネットワークシステムを活用した、大警協「安全安心まちづくり」のネットワークによる「子ども被害情報」の伝達をはじめ、「子ども110番」の車を活用した子どもを犯罪から守る活動を実施する。(防犯・災害、未来構想)

第4 関係官庁及び関係機関・団体との連携

- 1 温室効果ガスの排出量の削減が強く叫ばれている今日、200台以上の貨物車を有し、「特定輸送事業者」に指定された企業はもとより、生活安全産業たる警備業においては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正する法律」の基本方針の定めるところに留意した、エネルギー使用の合理化に率先して取り組むため、協会加盟員の省エネ対策の啓発普及に努める。(全委員会)
- 2 社会公共の安全の確保を担う生活安全産業として、適正な警備業務の提供の観点から関係官庁の担当者や学識経験者を講師として招聘し、警備員指導教育責任者等に対する専門的な知識や技術を高めるための研修会等を開催する。(業務、教育)
- 3 適正な警備業務を提供するため、関係官庁と緊密な連携を図り犯罪や事故の発生実態等に関する関連情報の収集に努め、必要な内容はその都度、会員に通報し周知徹底を図る。(全委員会)
- 4 協会運営に関連の深い道路、建設、防犯、暴力団等反社会的勢力排除団体等と緊密に連携して、効率的な協会運営に努める。(全委員会)
- 5 消防関係団体の協力を得て、警備員に必要な防火・救命技能の向上に関する講習会を開催する。(労務)
- 6 協会事業の適正かつ円滑な運営を図るため、協会運営に関連の深い関係団体等との

意見交換会等を開催する。（全委員会）

第5 全国警備業協会及び各府県協会との連携

- 1 特例民法法人としての健全な協会運営を図るため、全国警備業協会が開催する会議及び研究会等に積極的に参加する。（全委員会）
- 2 適正な警備業務の提供を図るため、全国警備業協会及び近畿地区の各府県協会と連携し、事務担当者会議及び講師研修会等を開催する。（全委員会）
- 3 警備員指導教育責任者講習講師、特別講習講師の計画的な育成及びレベルアップを図るため、全国警備業協会「研修センターふじの」における研修会を受講させ教育体制の充実に努める。（教育）

第6 教育事業の推進

- 1 警備員の資質の向上を図るため、新任、現任講習及び特別講習の講師体制の充実に努める。（教育）
- 2 適正な警備業務の提供と経営基盤の強化に必要な知識の向上を目的とした、経営者研修会等を開催する。（業務、教育）
- 3 警備員指導教育責任者に対する教育事業を適正かつ円滑に実施するため、関係官庁及び全国警備業協会との緊密な連携に努める。（教育）
- 4 警備員教育に携わる警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者の資質の向上を図るため、研修会を開催するほか、適正な警備業務の提供を図るため、「雑踏警備業務の手引き」など、ハンドブックを作成・配布する。（業務、教育）
- 5 一般社団法人警備員特別講習事業センターと緊密に連携し、適正かつ円滑な特別講習の開催及び支部の勉強会を支援し、警備員の資質の向上を図る施策を実施する。（教育）
- 6 イベント警備等の警備業務を適正に実施するため、雑踏事故防止に関する視察及び研修会等を開催する。（教育、業務）
- 7 次世代の経営者の「知新会」及び女性経営者の「ひまわり会」を対象とした研修会等を開催する。（未来構想、教育）

第7 労働災害の防止と労働災害保険の収支改善の推進

- 1 適正な警備業務の提供と労働災害の防止を図るための調査・研究のための事業及び各種資料の作成並びに労働安全衛生運動に関する事業を推進する。（労務）
- 2 重大な労災事故を防止するため、関係機関との連携による安全パトロール等各種事業を推進する。（労務）
- 3 適正な警備業務の提供及び警備業務に関する労災事故防止のため、交通誘導警備員の現任教育に大阪府警察本部から講師を招聘して、警備員に対する受傷事故防止教育等の事業を推進する。（教育、労務）
- 4 警備業全国安全衛生大会等に積極的に参加し、安全衛生意識の高揚を図る事業を推進する。（労務）
- 5 労働関係法令の遵守及び労働災害保険の加入についての啓発活動を行う。（労務）
- 6 労働災害防止並びに収支改善についての調査・研究を行う。（労務）

第8 労務単価問題の改善に向けた各種施策の推進

- 1 経営基盤の強化と警備員の処遇改善を図るため、労務単価問題の改善等を目的とし

た調査・研究会等を開催する。(業務、労務)

- 2 全国警備業協会の開催する研究会に参加するなど、関係機関と緊密な連携を保持し、労務単価問題の改善に努める。(労務)

第9 表彰制度の適正な運用

- 1 多年にわたり警備業の健全な発展に積極的に取り組み、社会公共の安全の確保について顕著な業績のあった団体に対する警備業功労団体表彰を行う。(総務)
- 2 多年にわたり警備業の健全な発展に尽力し、社会公共の安全の確保について顕著な功績があった個人に対する警備業功労者表彰を行う。(総務)
- 3 多年にわたり警備員の教育又は災害時等における警察若しくは行政機関に対する支援・協力(支援・協力をを行うための訓練を含む。)に係る活動に従事するなど警備業の健全な発展に顕著な功労のあった個人に対する警備業教育関係等功労者表彰を行う。(総務)
- 4 協会の行う事業の推進に貢献するなど、協会運営の目的達成上、特に功労があった個人又は団体に対する警備業協会運営功労表彰を行う。(総務)
- 5 警備員としての使命を自覚し旺盛な責任感と勤務意欲をもって職務遂行にあたり、警備業の信頼を高めた者に対する優良警備員表彰を行う。(総務)
- 6 表彰制度の適正な運用を図るための調査研究を行う。(総務)

第10 広報活動の積極的な推進

- 1 警備業の記念日「警備の日」の定着を図るため、各府県協会と連携の下に効果的な広報活動を行うなど、警備業に対する社会の信頼を高めるための各種事業を推進する。(全委員会)
- 2 警備業協会が実施している暴力団等反社会的勢力排除に係る情報や災害支援に関する情報を収集した場合は、ホームページ等を活用して必要な情報を発信するなど、社会公共の安全の確保に寄与するための施策を推進する。(未来構想、総務)
- 3 警備業及び協会の公共性・公益性を広く社会に理解してもらうため、ホームページに「トピックス」欄を設けて情報発信するなど、ホームページの改善、掲載内容の充実を図る。(未来構想、総務)
- 4 犯罪、事故、災害の防止に関する専門的な知識や技術を有した警備業に対する社会の理解と協力を得るため、防災展等に参加するなど積極的な広報活動を行う。(全委員会)

以上

平成22年度一般会計予算書(案)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員会費収入	145,260,000	148,040,000	△ 780,000	554社
賛助会員会費収入	1,140,000	1,200,000	△ 60,000	賛助会員 60,000*19社
② 入会金収入				
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0	50,000*20社
③ 教育事業収入				
現任教員受講料	15,120,000	11,880,000	3,240,000	66回
特別講習受講料	23,550,000	22,450,000	1,100,000	交通0回・貴重品4回・施設4回・雑費6回・事前23回
公安委員会講習受講料	18,500,000	23,100,000	△ 4,600,000	新規4回現任9回追加4回機械1回・旧資格3回
整備員新任教育受講料	11,070,000	11,340,000	△ 270,000	41回
指導教育責任者研修会受講	0	0	0	18年度～講習中止
④ あっせん事業収入				
図書あっせん収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000	書籍・ビデオ・バッジ総販売
飲料販売収入	900,000	1,100,000	△ 200,000	受講生飲物販売
⑤ 補助金等収入				
職業訓練運営費補助金収入	3,456,000	3,000,000	456,000	
イベント整備管理収入	160,000	160,000	0	泉州国際マラソン
⑥ 負担金収入				
新年祝賀会会費負担金収入	800,000	800,000	0	随行者 10,000*80名
⑦ 雑収入				
受取利息収入	200,000	180,000	20,000	
保険事務費	0	84,000	△ 84,000	団体保険
広告掲載料収入	1,600,000	1,600,000	0	会報・会員名簿広告料
研修センター賃料収入	650,000	650,000	0	会議室・センター賃料
雑収入	100,000	200,000	△ 100,000	シルバー人材センター 25,000*4回
事業活動収入計	234,506,000	234,784,000	△ 278,000	

科 目	予 算	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
① 教育事業費支出				
経営者・資格取得者研修費	300,000	300,000	0	講演会等諸経費(教育委員会一括)
警備員現任教育費	3,510,000	3,090,000	420,000	現任教育講師料他
警備員新任教育費	6,135,000	6,135,000	0	新任教育講師料他
指導教育責任者研修会費	0	0	0	18年度～中止
教育資料教材費	5,700,000	5,700,000	0	教育教材費(教育・業務・労務)
特別講習費	22,250,000	20,750,000	1,500,000	交通9回・貴重品4回・施設4回・雑踏6回・事前23回
公安委員会講習費	16,000,000	16,000,000	0	新規4回現任9回追加4回機械1回・旧資格3回 計21回
調査研究費	300,000	300,000	0	
会議費	500,000	500,000	0	
給与手当費	25,000,000	23,500,000	1,500,000	教育センター職員
通勤手当交通費	1,200,000	1,200,000	0	
法定福利費	3,450,000	3,450,000	0	
家賃光熱水費	27,000,000	27,000,000	0	教育センター家賃光熱水費 36,000,000*3/4
什器備品消耗品費	1,100,000	1,100,000	0	
新聞図書費	200,000	200,000	0	業界新聞等購読料・図書費他
通信運搬費	500,000	500,000	0	
② 矯正化事業費				
暴力団等反社会的勢力対策	4,500,000	4,500,000	0	活動費
③ 運営基盤構築事業費				
公益法人制度改革対策費	1,000,000	1,000,000	0	
調査活動費	1,700,000	1,700,000	0	各委員会(総・業・労・防・未)
関係機関連絡費	400,000	400,000	0	
出張旅費	150,000	150,000	0	
④ 労働災害防止事業費				
地方労災推進協議会費	300,000	300,000	0	労災防止キャンペーン・安全パトロール
⑤ 会報発行事業費				
会報・名簿作成費	7,000,000	7,000,000	0	会員名簿・会報5回
広報費	2,500,000	2,500,000	0	広告費・カレンダー代・表彰費・地域防災展
通信費	2,200,000	2,200,000	0	電話料・郵送料・会報等郵送料
印刷費	1,320,000	1,320,000	0	印刷機維持費・コピー用紙代他
⑥ 助成事業費				
地域活動補助金	5,770,000	5,785,000	△ 15,000	支部補助費(6支部*500,000-554社*5,000)
未来構想委員会費	800,000	800,000	0	知新会・女性部会
⑦ 防犯防災支援事業費				
安全協力隊活動費	7,900,000	7,000,000	900,000	合同訓練手当諸経費・青色防犯パトロール経費
地域安全活動費	4,500,000	3,000,000	1,500,000	地域安全活動費(キャンペーン他)・青色防犯パトロール
⑧ あっせん事業費				
あっせん図書購入費	10,000,000	9,000,000	1,000,000	書籍・ビデオ・バッジ紛脱品購入費
飲料購入費	600,000	600,000	0	受講生飲料購入費
⑨ IT化事業費				
IT運営事業費	4,700,000	4,700,000	0	インターネット回線等使用料・維持費
セキュリティシステム研究費	300,000	300,000	0	ホームページ作成調査研究費
⑩ 一般事業費				
イベント警備管理費	100,000	100,000	0	泉州国際マラソン
全警協会費	26,592,000	26,736,000	△ 144,000	※4,000*554社*12月
雑費	200,000	200,000	0	業界誌等年間購読料他
記念事業費	10,000,000	1,000,000	9,000,000	40周年・警備の日記念事業費

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
① 管理費支出				
総会・祝賀会費	6,300,000	6,300,000	0	総会(通常・臨時)・新年祝賀会
会議費	2,730,000	2,730,000	0	理事会・各委員会(運・総・教・業・労・防・未)
福利厚生費	1,100,000	1,100,000	0	研修旅行補助費・文化活動助成金
慶弔費	300,000	240,000	60,000	慶弔規程分
租税公課	3,000,000	3,000,000	0	消費税
人件費	29,500,000	29,500,000	0	事務局職員
交通費	2,350,000	2,350,000	0	通勤定期代・外出交通費
福利費	7,200,000	7,200,000	0	法定福利費 8名
渉外費	500,000	500,000	0	
家賃・光熱費	9,000,000	9,000,000	0	家賃・光熱水費(教育事業費27,000,000)
備品費	1,000,000	1,000,000	0	備品リース料・購入費
その他雑費	420,000	420,000	0	事務消耗品代等
手数料	3,945,000	3,300,000	645,000	弁護士・税理士顧問料・会費等振替手数料
退職金支出	0	0	0	
事業活動支出計	273,022,000	256,656,000	16,366,000	
事業活動収支計額	△ 38,516,000	△ 21,872,000	△ 16,644,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給与積立金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給与積立金支出	2,000,000	2,000,000	0	
資料室設備積立金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
災害対策積立金支出	3,000,000	3,000,000	0	
投資活動支出計	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	
投資活動収支差額	△ 5,000,000	△ 7,000,000	2,000,000	
Ⅲ 予備費支出	3,700,000	3,700,000		
当期収支差額	△ 47,218,000	△ 32,572,000	△ 14,644,000	
前期繰越収支差額	58,341,017	64,277,125	△ 5,936,108	
次期繰越収支差額	11,125,017	31,705,125	△ 20,580,108	